

# 対アルゼンチン共和国 国別開発協力方針

2017 年9月

## 1. 当該国・地域への開発協力のねらい

我が国とアルゼンチンは100年以上の長い友好関係を維持してきており、同国には中南米で第3位の規模となる約6.5万人の日系人社会が存在する。同国は世界有数の穀物輸出国であるとともに、銅やリチウムなど豊かな天然資源を有する。また、アルゼンチンは、ブラジルとともに南米地域の主要国の一つであり、G20（金融世界経済に関する首脳会合）のメンバーでもあるなど、国際社会においても影響力のある国である。

2015年12月に就任したマクリ大統領の下、自由開放経済に向けた改革が進められており、国内産業の生産性向上及び競争力強化が喫緊の課題である。また、同国は地球温暖化や開発による自然環境・都市環境の悪化、地域間の経済格差などの問題を抱えている。

我が国のアルゼンチンへの支援は、同国の抱えるこうした問題への対応を強化し、持続的成長を後押しするのみならず、我が国の食料や天然資源の安定的確保及び供給源の多様化、国際場裏における連携強化という観点からも意義がある。また、我が国が過去に実施した協力の成果を活用し、三角協力を通じ中南米地域の安定した発展にも貢献することが期待される。

## 2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：持続可能な経済社会開発の促進

アルゼンチンの持続的成長の実現に貢献すべく、環境保全技術や生産技術など我が国が得意とする技術、知見を移転し、環境に配慮した経済社会の発展促進と我が国のプレゼンスを確保する。

## 3. 重点分野（中目標）

### （1）環境保全

アルゼンチンは、その広大な国土に多種多様な自然を内包しているが、開発を優先し、環境への配慮が不足していたことにより、自然環境や都市環境の悪化が指摘されている。また、近年ではオゾンホール拡大による被害や、気候変動の影響も報告されている。このため、我が国が有する知見や技術を活用し、同国が抱える自然環境保全、産業公害防止、廃棄物処理等の課題解決を支援することにより地球温暖化対策や環境管理に貢献する。

### （2）地域経済活性化

アルゼンチン政府は、地域間格差の解消や地域経済活性化のため、国内産業の育成

や地域振興に取り組んでいる。我が国が強みとする地域の資源を活用した地域開発や経営管理の改善技術を活用した中小企業を中心とした国内産業の競争力強化を通じ、地域経済の活性化に寄与する協力を行う。

#### 4. 留意事項

(1) 我が国は2001年にアルゼンチンと日本・アルゼンチン・パートナーシップ・プログラム (PPJA : Partnership Programme for Joint Cooperation between Japan and Argentina) を締結し、中南米・カリブ地域の課題に共同で取り組んできた。アルゼンチンにおける我が国のプレゼンスの維持、及び三角協力の同国側実施機関の知識・経験の蓄積を念頭に置き、引き続きPPJA を活用した支援を行う。

(2) 今後の支援に当たっては、アルゼンチンは既に一定水準<sup>1</sup>の経済発展を遂げた中進国以上の国であることに留意する。また、同国は繰延べされた遅延債務を返済する必要があること、過去同国が保護主義的な経済政策をとってきたことに留意し、現政権下で進められている自由開放経済に向けた改革の進展に注視していく。

(3) アルゼンチンには、2017年現在81社の日本企業が進出しており、これら企業及び新規進出企業との官民連携の可能性や、同国に存在する約6.5万人の日系人社会との連携についても留意する。

(了)

別紙： 事業展開計画

<sup>1</sup> 一人当たり GNI 11,960 ドル (2016 年、世界銀行)。